

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		心身障害者(児)ヘルパー養成				所管	福祉部 障害福祉課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	159	計画事業名	心身障害者(児)ヘルパー養成		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (4)地域での生活を支える仕組みづくり					[事業開始] 平成 1 7 年度	
		[施策] ② 在宅サービスの充実[56]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区心身障害者移動支援従業者養成研修実施要領			
	事業対象	直接の対象:区内在住の障害者の移動介護に従事する希望を持つ者 最終的な対象:区内在住障害者						
	事業目的	ガイドヘルパーの養成を行い、障害者の移動支援サービスにおける提供体制を確保。						
	事業内容	知的障害者の外出時の介護を担うガイドヘルパーを養成するための研修を、年間2回実施。						
委託の有無	一部委託		委託内容	ガイドヘルパー養成に係る講習及び実施研修を委託				
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	研修受講者数 (人)		30	33	34	32	
	成果指標	新規資格取得者数 (人)		20	28	21	25	
	決算額 (単位:千円)			538	563	537		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,600	4,165	1,704	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			539	543	537	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	20	0	
		総経費			4,139	4,728	2,241	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源(区負担額)			4,139	4,728	2,241			
前年度から改善した事項		障害福祉課の講義内容を見直し、授業の質の向上を図った。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	移動支援、通学支援事業は、障害者総合支援法における必須事業であり、移動支援業務を担うガイドヘルパーの養成が求められている。					
	効率性	3	運営形態は、区内のNPO法人に委託し、地域の福祉資源等の活用を図っている。					
	手段の適切性	4	講義だけでなく障害者の協力を得て、交通手段を使い、実際に目的地まで移動支援を行うことにより、知的障害者への理解や交流を図れ、資格取得すれば継続的な支援も行ってもらえる。					
	目的達成度	4	研修受講者数と新規資格取得者数は、目標数を確保出来た。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
移動支援、通学支援事業の需要を見ながら、ガイドヘルパーの養成を維持し、継続していく。						維持		